

# 平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成15年8月6日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

(コード番号:6724 東証第1部)

(URL <http://www.epson.co.jp>)

問合せ先 取締役社長 草間 三郎

(TEL:(0266)-52-3131)

常務取締役経営管理室長 久保田 健二

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度

における認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

15年3月期第4四半期比 連結(新規) 社、(除外) 社、持分法(新規) 1社、(除外) 2社

## 2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	315,193	7.8	14,217	227.8	12,865	1,084.2
15年3月期第1四半期	292,397		4,337		1,086	
(参考) 15年3月期	1,322,452	3.8	49,359	88.4	41,713	116.4

	当期(四半期)純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	5,966		38	62	38	57
15年3月期第1四半期	1,073		7	07		
(参考) 15年3月期	12,509		81	08		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

15年3月期第1四半期の1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して計算しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	1,292,123	386,927	29.9	2,016	67
15年3月期第1四半期	1,219,217	266,783	21.9	1,756	72
(参考) 15年3月期	1,197,628	281,316	23.5	1,851	13

(注)15年3月期第1四半期の1株当たり株主資本は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して計算しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	33,181	22,696	88,986	291,984
15年3月期第1四半期	35,250	25,779	26,475	165,731
(参考) 15年3月期	159,503	107,943	9,111	192,288

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	654,000	18,000	8,000	40 74
通期	1,410,000	55,000	23,400	119 17

(注) 1株当たり予想当期純利益は、15年3月期末における発行済株式数に6月24日に発行された新株式数40,000,000株及び7月18日のグリーンシュエーション行使にともなう第三者割当増資により7月24日に発行された新株式数4,500,000株を加えた株式数196,364,592株により算出しております。

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## 経営成績

### 1. 当第1四半期の概況

当第1四半期における世界経済を顧みますと、欧州やアジア諸国の一部では景気後退が見られるものの、米国の個人消費や中国の景気拡大に支えられ、世界経済全体では弱い景気回復が続きました。しかし、国際情勢に対する懸念やアジア地域における重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行による消費低迷、世界的なデフレ懸念の進行等不安要素の多い展開となりました。

わが国におきましては、企業収益の改善や株価の上昇なども見られましたが、個人消費や設備投資は低水準で推移し、雇用情勢も依然として厳しい状況にあるなど、景気全体としては横ばいながら先行きに不透明感のある状況となりました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場につきましては、情報関連機器事業では、インクジェットプリンタ市場で、プリンタ・スキャナ・コピー等の機能を併せ持つ複合機（マルチファンクションプリンタ）の普及が進み、単機能のプリンタ・スキャナの需要減は鮮明になってきたものの、デジタルカメラの普及に伴いフォトプリンティング分野は成長を続けております。また、99ドルマルチファンクションプリンタの登場もあり、価格面での低下が一段と進んでおります。レーザープリンタ市場では、市場規模はほぼ横ばいで価格競争は厳しくなっているものの、国内市場ではカラー機の需要が伸長しております。液晶プロジェクターはホーム及び文教向け市場の拡大により数量ベースの市場は大きく成長したものの、普及価格帯中心の拡大であるため平均単価も大きく低下しました。電子デバイス事業では、海外携帯電話市場で韓国メーカーの成長など競争の激化は見られますが、携帯電話市場の需要は底固く推移しており、カラー化についても緩やかながら進展しております。精密機器事業では、個人消費の冷え込みの中で厳しい市場動向となりました。

このような市場環境の下、エプソンは独自技術を生かした付加価値の高い商品群による競争力向上と価格低下への対応を進めるとともに、積極的に広告宣伝活動を展開し、ブランドイメージ向上に努めました。また、業務効率の更なる向上と利益体質の一層の強化を図るため、全社を挙げての業務改革活動、部品の効率的調達や設計段階からのコストダウン等の原価低減活動、設備投資の厳選による投資効率向上等に注力しております。

特に、成長を続けるフォトプリンティング分野向けインクジェットプリンタ、ゲームやDVDの普及とともに急成長が期待されるホーム市場向けプロジェクター、カメラ付き携帯などでも高い評価を得ているカラーディスプレイと、いずれも成長性の高いイメージング分野を中心に経営資源を集中し、各事業セグメントの連携・融合を図りつつ新しい市場や事業の創出に対しても積極的に取り組んでおります。

当第1四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ118.50円及び134.66円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高となったものの、ユーロでは15%強の円安傾向で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,151億93百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は142億17百万円（同227.8%増）、経常利益は128億65百万円（同1,084.2%増）、四半期純利益は59億66百万円（前年同期は10億73百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は6月24日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

**【事業の種類別セグメントの業績の状況】**

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 情報関連機器

情報関連機器事業セグメントにつきましては、独自の顔料インク（国内では「PXインク」、海外では「DURABrite」）搭載商品や写真高画質印刷を実現する高品質商品の販売に注力したほか、コンシューマ市場への拡大が期待される液晶プロジェクターにつきましては普及価格帯に新商品を投入するなど、売上拡大に努めました。

情報画像事業では、インクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタ（消耗品を含む、以下各種プリンタにおいて同じ。）は、本体価格低下の影響を受けましたが、プリンタ稼働台数の増加とデジタルフォトやグラフィック等の印刷機会の増大によりインクカートリッジの数量が増加したことから、全体では増収となりました。レーザープリンタも本体価格が低下しましたが、消耗品を比較的多量に用いるカラー機の増加及びモノクロ機を含めた本体稼働台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。スキャナは、マルチファンクションプリンタ市場拡大の影響を受け減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体の売上高は若干の増収となりました。

映像機器事業では、モニタ・モジュールは主力製品であるアミューズメントユニットの受注減、モニタ完成品の売上減により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクターは数量を大きく伸ばしたものの、低価格化の影響により、金額ベースでは緩やかな伸びにとどまりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な減収となりました。

システムデバイス事業及びパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業は、ターミナルモジュールや電卓向けミニプリンタメカニズムは堅調であるものの、ブラジル向け選挙端末用プリンタ等の高価格製品における特需という特殊要因があった前年同期に比べ減収となりました。パーソナルコンピュータ事業は、国内PC市場は依然厳しい状況が続いているものの、ブロードバンドの普及による個人ユーザーのTV機能付PCへの買い換え需要を捉えたことにより、増収となりました。これらの結果、システムデバイス事業及びパーソナルコンピュータ事業等全体では前年同期並となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、市場価格低下の影響や広告宣伝費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の情報関連機器事業セグメントの売上高は、2,051億39百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は155億79百万円（同16.2%減）となりました。

## 電子デバイス

電子デバイス事業セグメントにつきましては、携帯電話市場において特に中国での在庫過剰感が強く、またSARSの影響による需要減が懸念されるなど大幅な伸びは期待できない中で、当社の強みとするカラー化技術を中心とした魅力ある商品ラインアップにより拡販活動を展開いたしました。

ディスプレイ事業では、カラーSTN液晶ディスプレイ及びMD-TFD液晶ディスプレイが価格低下の影響を受けたものの、海外携帯電話市場のモノクロからカラーへの置き換えが進展したことによる数量増により大幅な増収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFTは数量ベースでは増加となりましたが、パネルの小型化と低価格化により減収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業では、携帯電話のカラー化の進展にともない単価の高いカラーLCDドライバの需要が増加したことによりドライバ全体では増収となり、半導体事業全体でも大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業では、価格低下の影響を受けながらも、携帯電話向け、車載向け、デジタルスチルカメラ向けなどの数量が伸びたことから、事業全体では増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、減価償却費等の固定費や研究開発費等の販売費及び一般管理費が減少したことにより、大幅な収益回復が実現しました。

以上の結果、当第1四半期の電子デバイス事業セグメントの売上高は976億33百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は7億92百万円（前年同期は142億76百万円の営業損失）となりました。

#### 精密機器

精密機器事業セグメントにつきましては、商品の差別化やターゲットを明確にした戦略の展開など商品力の強化に努めました。

ウォッチ事業では、ブランド品につきましては高価格品重視戦略により平均単価は上昇したものの、普及価格帯の一部ブランドの数量が減少しました。また、香港市場を中心としているOEM品はSARSの影響を受けて数量が減少しました。光学事業は、光学デバイスは堅調に増加しているものの、消費低迷による眼鏡レンズの不調の影響を受けました。

これらの結果、精密機器事業セグメントの売上高は減収となりましたが、営業利益は生産の海外移管や調達効率化を中心とするコストダウンの進展等により、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の精密機器事業セグメントの売上高は、180億24百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1億96百万円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

#### 【所在地別セグメントの業績の状況】

当第1四半期の連結業績を所在地セグメント別に概観しますと、以下のとおりであります。

##### 日本

インクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタはほぼ前年同期並となりました。モニタ・モジュールは減収となりましたが、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。以上の結果、売上高は2,743億4百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は109億48百万円（同996.9%増）と大幅増益となりました。

##### 米州

ロジックICが増収となったものの、ドットマトリックスプリンタ、スキャナ、ミニプリンタメカニズムがそれぞれ減収となりました。以上の結果、売上高は612億36百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は9億51百万円（同30.3%減）となりました。

##### 欧州

インクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタ、レーザープリンタ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。以上の結果、売上高は619億73百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は1億32百万円（同61.6%増）となりました。

##### アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ及びマルチファンクションプリンタは減収となりましたが、カラーSTN液晶ディスプレイ、MD-TFD液晶ディスプレイが共に増収となりました。以上の結果、売上高は1,573億2百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は38億26百万円（同0.1%減）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前四半期純利益は122億84百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業分野を中心に261億80百万円となりました。資産及び負債の増減においては、たな卸資産は、134億78百万円の増加となり、法人税等の支払額は67億93百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは331億81百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報画像事業を中心とする設備投資及び前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額237億59百万円等により226億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上場に伴う新株式発行により988億円の収入があったほか、新規借入/返済ともなう短期借入金及び長期借入金の純減額83億45百万円等により889億86百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,919億84百万円となりました。

2. 当期の業績予想

世界経済の景気回復力が弱まり、先行き不透明感により需要が下押しされる懸念が存在しています。またSARSは終息に向い景気停滞への不安感は解消されつつありますが、アジア市場を中心としてその影響からの需要回復につきまちはいまだに不透明であり、第2四半期以降の事業環境は依然厳しいものと想定されます。

情報関連機器事業セグメントにおきましては、マルチファンクションプリンタやホーム市場向けプロジェクター等の拡販により、売上高は前年度に対し増加する見通しです。但し、低価格化は想定していた以上に進行しており、前回業績予想は下回るものと見込まれます。

電子デバイス事業セグメントにおきましては、海外での携帯電話のカラー化の進展により需要増が見込まれる一方、価格競争は一層厳しさを増すものと想定されます。このような状況下において技術優位性を生かした新製品の市場投入による販売数量拡大により、前年度に対し増収を確保し、前回業績予想も若干上回る見通しです。

精密機器事業セグメントにおきましてはウオッチ事業で市場の成熟により売上拡大は見込まれないものの光学事業、FA事業において増収が見込まれることから、全体としては前年度並を確保する見通しです。しかしながらアジア地域でのSARSの影響もあり前回業績予想を下回るものと見込まれます。

前提とした為替レートにつきましては、最近の相場動向を加味し前回業績予想から見直しを行っております。

当期の業績予想につきましては、中間期は為替レート前提の変更によるプラス要因及び情報関連機器事業セグメント等における低価格化進行による売上高の減少等を考慮した結果、前回業績予想を以下の通り修正いたします。通期では売上高は減少するものと見込まれますが、利益は為替レート前提の変更やコストダウンへの取り組みの効果による増加が見込まれる一方、更なる低価格化の進行等下期における事業環境の不透明要因があることを勘案し、前回業績予想の通りと致します。

連結業績予想  
(中間期)

	前回業績予想 (平成15年6月24日発表)	今回業績予想	増減
売上高	6,809億円	6,540億円	-269億円( -4.0%)
経常利益	131億円	180億円	+49億円( +37.4%)
中間純利益	48億円	80億円	+32億円( +66.7%)
為替レート	1米ドル120円 1ユーロ118円	1米ドル116円 1ユーロ134円	

(通期)

	前回業績予想 (平成15年6月24日発表)	今回業績予想	増減
売上高	1兆4,693億円	1兆4,100億円	-593億円( -4.0%)
経常利益	550億円	550億円	-
当期純利益	234億円	234億円	-
為替レート	1米ドル120円 1ユーロ118円	1米ドル116円 1ユーロ130円	

個別業績予想

(中間期)

	前回業績予想 (平成15年6月24日発表)	今回業績予想	増減
売上高	5,345億円	5,310億円	-35億円( -0.7%)
経常利益	73億円	120億円	+47億円( +64.4%)
中間純利益	32億円	60億円	+28億円( +87.5%)

(通期)

	前回業績予想 (平成15年6月24日発表)	今回業績予想	増減
売上高	1兆1,092億円	1兆890億円	-202億円( -1.8%)
経常利益	258億円	258億円	-
当期純利益	92億円	92億円	-

以上

比較第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	294,692		194,333		100,358	168,045	
受取手形及び売掛金	204,996		218,279		13,282	207,614	
有価証券	0				0	0	
たな卸資産	182,828		167,477		15,350	171,929	
その他	77,950		71,010		6,940	83,649	
貸倒引当金	4,584		4,244		340	4,330	
流動資産合計	755,883	58.5	646,857	54.0	109,025	626,908	51.4
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	379,912		378,268		1,644	377,311	
機械装置及び運搬具	467,727		472,976		5,249	469,333	
工具、器具及び備品	182,556		177,972		4,583	160,905	
土地	53,818		53,794		24	54,349	
その他	11,827		11,961		134	11,395	
減価償却累計額	664,051		652,204		11,846	594,045	
有形固定資産合計	431,791	33.4	442,769	37.0	10,977	479,249	39.3
無形固定資産	25,983	2.0	26,954	2.2	971	29,631	2.4
投資その他の資産							
投資有価証券	37,077		35,905		1,171	26,019	
その他	42,264		46,020		3,755	58,378	
貸倒引当金	876		879		3	971	
投資その他の資産合計	78,465	6.1	81,046	6.8	2,581	83,427	6.9
固定資産合計	536,240	41.5	550,770	46.0	14,530	592,308	48.6
資産合計	1,292,123	100.0	1,197,628	100.0	94,495	1,219,217	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	126,417		115,965		10,451	130,619	
短期借入金	136,831		143,746		6,914	219,440	
1年以内に返済予定の 長期借入金	67,659		70,257		2,598	83,880	
未払金	62,655		77,491		14,836	63,558	
未払法人税等	7,199		8,315		1,116	5,250	
賞与引当金	8,182		13,589		5,407		
製品保証引当金	15,461		14,275		1,186	26,216	
その他	58,293		50,992		7,300	58,638	
流動負債合計	482,701	37.4	494,634	41.3	11,933	587,604	48.2
固定負債							
長期借入金	398,727		396,934		1,793	323,356	
退職給付引当金	9,150		9,242		91	24,564	
役員退職慰労引当金	1,682		2,402		719	2,206	
その他	10,329		10,490		161	12,757	
固定負債合計	419,890	32.5	419,069	35.0	820	362,884	29.7
負債合計	902,591	69.9	913,704	76.3	11,113	950,488	77.9
少数株主持分	2,605	0.2	2,607	0.2	2	1,945	0.2
(資本の部)							
資本金	49,091	3.8	12,531	1.0	36,560	12,531	1.0
資本剰余金	72,498	5.6	10,258	0.9	62,240	10,258	0.8
利益剰余金	269,279	20.8	264,874	22.1	4,404	252,392	20.7
その他有価証券評価差額金	1,000	0.1	166	0.0	833	795	0.1
為替換算調整勘定	4,942	0.4	6,515	0.5	1,573	9,194	0.7
自己株式	0	0.0	0	0.0		0	0.0
資本合計	386,927	29.9	281,316	23.5	105,611	266,783	21.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,292,123	100.0	1,197,628	100.0	94,495	1,219,217	100.0

比較第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	315,193	100.0	292,397	100.0	22,796	7.8	1,322,452	100.0
売 上 原 価	224,850	71.3	216,246	74.0	8,604	4.0	959,865	72.6
売 上 総 利 益	90,342	28.7	76,150	26.0	14,191	18.6	362,587	27.4
販売費及び一般管理費	76,125	24.2	71,813	24.5	4,311	6.0	313,227	23.7
営 業 利 益	14,217	4.5	4,337	1.5	9,879	227.8	49,359	3.7
受 取 利 息	328		258		70		1,139	
受 取 配 当 金	193		89		103		149	
受 取 賃 貸 料	361		421		60		1,676	
そ の 他	1,070		1,005		64		4,027	
営 業 外 収 益 合 計	1,953	0.6	1,775	0.6	178	10.0	6,993	0.6
支 払 利 息	1,637		1,476		161		6,256	
為 替 差 損	1,151		3,053		1,902		5,552	
そ の 他	515		495		20		2,831	
営 業 外 費 用 合 計	3,304	1.0	5,026	1.7	1,721	34.2	14,640	1.1
経 常 利 益	12,865	4.1	1,086	0.4	11,779	1,084.2	41,713	3.2
固 定 資 産 売 却 益			348		348			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	45				45			
受 取 保 険 金	163				163			
そ の 他	25		37		12		22,804	
特 別 利 益 合 計	233	0.1	386	0.1	152	39.6	22,804	1.7
固 定 資 産 売 却 損	125				125			
固 定 資 産 除 却 損	490		344		145		3,233	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	181		196		14			
そ の 他	17		172		154		29,655	
特 別 損 失 合 計	815	0.3	713	0.2	102	14.3	32,888	2.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,284	3.9	759	0.3	11,524	1,516.8	31,628	2.4
法 人 税 等	6,224	2.0	1,727	0.6	4,496	260.3	18,656	1.4
少 数 株 主 利 益	92	0.0	106	0.1	13	12.3	462	0.1
四半期(当期)純利益(損失)	5,966	1.9	1,073	0.4	7,040		12,509	0.9

比較第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前第1四半期 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金四半期首残高	10,258		10,258	
資本準備金四半期首(期首)残高		10,258	10,258	10,258
資本剰余金四半期首(期首)残高合計	10,258	10,258		10,258
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	62,240		62,240	
資本剰余金増加高合計	62,240		62,240	
資本剰余金四半期末(期末)残高	72,498	10,258	62,240	10,258
(利益剰余金の部)				
利益剰余金四半期首残高	264,874		264,874	
連結剰余金四半期首(期首)残高		254,931	254,931	254,931
利益剰余金四半期首(期首)残高合計	264,874	254,931	9,943	254,931
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	5,966		5,966	12,509
持分法適用会社の増加による増加高				265
利益剰余金増加高合計	5,966		5,966	12,775
利益剰余金減少高				
四半期純損失		1,073	1,073	
配当金	1,366	1,366		2,733
役員賞与	195	98	97	98
利益剰余金減少高合計	1,562	2,538	976	2,831
利益剰余金四半期末(期末)残高	269,279	252,392	16,886	264,874

比較第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	金 額	増減率	
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,284	759			31,628
減価償却費及び償却費	26,180	28,690			125,809
持分法による投資損益	55	63			94
連結調整勘定償却額	191	172			1,597
貸倒引当金の増(減)額	324	166			458
賞与引当金の増(減)額	5,429				13,575
製品保証引当金の増(減)額	1,030	7,287			19,450
退職給付引当金の減少額	1,175	26			18,212
受取利息及び受取配当金	522	347			1,289
支払利息	1,637	1,476			6,256
為替差損益	105	378			736
固定資産売却損益	56	348			2,083
固定資産除却損	555	261			4,061
有価証券売却損益					0
投資有価証券売却損益	45	0			5
売上債権の減少額	13,688	31,469			20,635
たな卸資産の(増)減額	13,478	4,979			2,471
未払消費税等の減少額	23	1,662			574
仕入債務の増(減)額	8,802	3,998			3,612
役員賞与	195	98			98
その他	3,299	7,353			16,533
小 計	40,632	44,872	4,240	9.4	177,626
利息及び配当金の受取額	536	720			2,226
利息の支払額	1,193	1,541			6,143
法人税等の支払額	6,793	8,800			14,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,181	35,250	2,069	5.9	159,503
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	39	104			251
有価証券の取得による支出	0	0			0
有価証券の売却による収入					0
投資有価証券の取得による支出	26	373			13,447
投資有価証券の売却による収入	100	38			691
有形固定資産の取得による支出	20,621	26,544			85,273
有形固定資産の売却による収入	382	2,089			7,872
無形固定資産の取得による支出	3,138	1,813			8,898
無形固定資産の売却による収入	55	233			483
長期前払費用増加による支出	28	19			10,943
その他	540	715			1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,696	25,779	3,083	12.0	107,943
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額	7,592	19,052			56,722
長期借入による収入	2,500	9,747			150,643
長期借入金の返済による支出	3,253	584			81,568
株式の発行による収入	98,800				
親会社による配当金の支払額	1,366	1,366			2,733
少数株主に対する配当金の支払額	87	296			405
その他	12	76			102
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,986	26,475	62,511	236.1	9,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	1,524			306
現金及び現金同等物の増加額	99,696	34,422			60,978
現金及び現金同等物の四半期首(期首)残高	192,288	131,309			131,309
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	291,984	165,731	126,253	76.2	192,288

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 92社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)  
 エプソンダイレクト(株)  
 エプソンオーエーサプライ(株)  
 東北エプソン(株)  
 オリエント時計(株)  
 U.S. Epson, Inc.  
 Epson America, Inc.  
 Epson Electronics America, Inc.  
 Epson Portland Inc.  
 Epson El Paso, Inc.  
 Epson Europe B.V.  
 Epson (U.K.) Ltd.  
 Epson Deutschland GmbH  
 Epson Europe Electronics GmbH  
 Epson France S.A.  
 Epson Italia s.p.a.  
 Epson Iberica, S.A.  
 Epson Telford Ltd.  
 Epson Trading SA  
 Epson (China) Co., Ltd.  
 Epson Korea Co., Ltd.  
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.  
 Epson Hong Kong Ltd.  
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.  
 Epson Singapore Pte. Ltd.  
 Epson Australia Pty. Ltd.  
 Suzhou Epson Co., Ltd.  
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.  
 Epson Industrial (Taiwan) Corporation  
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.  
 P.T. Indonesia Epson Industry  
 Epson Precision (Philippines), Inc.  
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)安曇野作業所
- (有)神林作業所
- (有)松本作業所
- (有)松島作業所
- (有)富里作業所
- (有)芳川作業所
- (有)エプソンスワン
- Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- エプソンコーワ(株)
- (株)イーコール
- 野洲セミコンダクター(株)
- (株)シティチャンネル
- (株)テクネッツ
- SEIKO Communications Holdings N.V.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Time Module (Hong Kong) Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

- ・株式の新規取得によるもの

- (株)テクネッツ

(減少2社)

- ・株式の売却によるもの

- (株)ゼウス

- (株)セイコーサービスセンター

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

第1四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結会社の6月30日現在で実施した当第1四半期を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当第1四半期末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年  
機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当第1四半期末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当第1四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当第1四半期の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプション取引...入出金外貨額

ヘッジ方針

通貨関連について、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。



表示方法の変更

(第1四半期連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益(8百万円)については、前第1四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期から「その他」に含めて表示しております。
2. 投資有価証券売却益については、前第1四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期では区分掲記しております。  
なお、前第1四半期の投資有価証券売却益は0百万円であります。
3. 固定資産売却損については、前第1四半期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期では区分掲記しております。  
なお、前第1四半期の固定資産売却損は17百万円であります。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,543百万円	( 1,543百万円)
機械装置及び運搬具	448百万円	( 448百万円)
工具、器具及び備品	22百万円	( 22百万円)
土地	385百万円	( 385百万円)
合計	2,400百万円	( 2,400百万円)

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

1年以内に返済予定 の長期借入金	161百万円	( 161百万円)
長期借入金	12百万円	( 12百万円)
合計	173百万円	( 173百万円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2. 手形割引高は135百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は135百万円であります。)

3. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員 4,389百万円

4. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	40,000百万円

(第1四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	19,217百万円
広告宣伝費	6,274百万円
販売促進費	6,399百万円
運送費	4,036百万円
研究開発費	9,924百万円
貸倒引当金繰入額	363百万円

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	120百万円
工具、器具及び備品	3百万円
無形固定資産	1百万円
合計	125百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	288百万円
建物及び構築物	187百万円
無形固定資産	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円
合計	490百万円

4. 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、納付税額及び法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	294,692百万円
有価証券勘定	0百万円
短期借入金勘定(当座借越)	2,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459百万円
所有期間が3ヶ月を超える有価証券	0百万円
現金及び現金同等物	291,984百万円

(リース取引関係)

当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	3,911	3,066	845
工具、器具 及び備品	6,916	4,044	2,872
無形固定資産	1,824	1,146	677
合計	12,652	8,257	4,395

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年以内	2,286百万円
1年を超	2,203百万円
合計	<u>4,490百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,088百万円
減価償却費相当額	1,014百万円
支払利息相当額	27百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	3,071百万円
1年を超	10,516百万円
合計	<u>13,588百万円</u>

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	337百万円
1年を超	2,503百万円
合計	<u>2,841百万円</u>

(有価証券関係)

当第1四半期末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,337	5,980	1,643
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	56	4
社 債			
そ の 他			
(3) その他	600	610	9
合 計	4,990	6,647	1,657

(注) 当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当第1四半期の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び第1四半期連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,259

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	2,170	2,201	30
	ユーロ(円買)	21,039	21,946	907
	ポンド(円買)	269	276	7
	豪ドル(円買)	889	922	33
	タイバーツ(米ドル買)	244	243	1
	スイスフラン(ユーロ買)	282	278	4
	買建			
	米ドル(円売)	667	677	10
	ユーロ(円売)	4	4	0
	日本円(ユーロ売)	31	30	0
	ポンド(ユーロ売)	2,372	2,379	7
	米ドル(台湾ドル売)	1,199	1,199	0
	合 計			955

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当第1四半期の損益に含めております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
情報関連機器事業					%
外部顧客に対する売上高	204,664	203,828	835	0.4	911,459
セグメント間売上高	474	795	320	40.3	4,397
売 上 高 計	205,139	204,623	515	0.3	915,857
営 業 費 用	189,560	186,042	3,517	1.9	835,431
営 業 利 益	15,579	18,581	3,002	16.2	80,426
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	91,894	67,781	24,112	35.6	328,459
セグメント間売上高	5,738	5,511	227	4.1	25,828
売 上 高 計	97,633	73,292	24,340	33.2	354,287
営 業 費 用	96,840	87,569	9,271	10.6	382,287
営 業 利 益	792	14,276	15,069		28,000
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	17,353	19,467	2,114	10.9	77,154
セグメント間売上高	671	506	164	32.4	2,590
売 上 高 計	18,024	19,974	1,950	9.8	79,744
営 業 費 用	17,827	20,075	2,247	11.2	79,100
営 業 利 益	196	100	296		644
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	1,281	1,319	38	2.9	5,379
セグメント間売上高	5,329	4,613	715	15.5	20,931
売 上 高 計	6,610	5,932	677	11.4	26,310
営 業 費 用	8,971	5,947	3,024	50.8	30,042
営 業 利 益	2,361	14	2,346		3,731
消去又は全社					
売 上 高	12,213	11,426	786		53,747
営 業 費 用	12,224	11,573	650		53,768
営 業 利 益	10	147	136	92.9	21
連 結					
売 上 高	315,193	292,397	22,796	7.8	1,322,452
営 業 費 用	300,976	288,060	12,916	4.5	1,273,092
営 業 利 益	14,217	4,337	9,879	227.8	49,359

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消却又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。



2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
日 本					%
外部顧客に対する売上高	156,133	142,996	13,137	9.2	637,544
セグメント間売上高	118,170	112,550	5,620	5.0	478,441
売 上 高 計	274,304	255,546	18,758	7.3	1,115,985
営 業 費 用	263,355	254,548	8,807	3.5	1,097,056
営 業 利 益	10,948	998	9,950	996.9	18,928
米 州					
外部顧客に対する売上高	51,259	55,444	4,185	7.5	230,262
セグメント間売上高	9,976	7,792	2,184	28.0	39,315
売 上 高 計	61,236	63,237	2,001	3.2	269,577
営 業 費 用	60,284	61,872	1,587	2.6	262,467
営 業 利 益	951	1,364	413	30.3	7,109
欧 州					
外部顧客に対する売上高	61,145	50,863	10,282	20.2	258,277
セグメント間売上高	828	1,522	694	45.6	5,573
売 上 高 計	61,973	52,385	9,588	18.3	263,850
営 業 費 用	61,841	52,303	9,538	18.2	260,665
営 業 利 益	132	81	50	61.6	3,185
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	46,654	43,093	3,561	8.3	196,368
セグメント間売上高	110,647	98,589	12,057	12.2	439,631
売 上 高 計	157,302	141,682	15,619	11.0	636,000
営 業 費 用	153,475	137,853	15,622	11.3	620,376
営 業 利 益	3,826	3,829	2	0.1	15,624
消去又は全社					
売 上 高	239,623	220,454	19,168		962,960
営 業 費 用	237,981	218,517	19,463		967,472
営 業 利 益	1,642	1,936	294		4,511
連 結					
売 上 高	315,193	292,397	22,796	7.8	1,322,452
営 業 費 用	300,976	288,060	12,916	4.5	1,273,092
営 業 利 益	14,217	4,337	9,879	227.8	49,359

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
海外売上高					%
米 州	55,302	58,847	3,545	6.0	239,936
欧 州	80,228	61,459	18,769	30.5	318,574
アジア・オセアニア	69,703	56,896	12,806	22.5	274,307
計	205,233	177,202	28,030	15.8	832,817
連結売上高	315,193	292,397	22,796	7.8	1,322,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	17.5%	20.1%			18.1%
欧 州	25.5%	21.0%			24.1%
アジア・オセアニア	22.1%	19.5%			20.8%
計	65.1%	60.6%			63.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、 ニュージーランド、インドネシア、韓国等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

1株当たり純資産額	2,016円67銭
1株当たり四半期純利益	38円62銭
潜在株式調整後	
1株当たり四半期純利益	38円57銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	5,966
普通株式に係る四半期純利益	5,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,501
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
普通株式増加数(千株)	216
(うちグリーンシュアオプション(千株))	(216)

(重要な後発事象)

1. 平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュエーションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議していましたが、平成15年7月18日において当グリーンシュエーションが行使され、平成15年7月23日に払込が完了いたしました。

この結果、平成15年7月24日付で普通株式4,500,000株が発行され、資本金は53,204百万円、発行済株式総数は196,364,592株となっております。

募集方法	第三者割当増資
発行する株式の種類及び数	普通株式 4,500,000株
発行価額	1株につき 1,828円
発行価額の総額	8,226,000,000円
資本組入額	1株につき 914円
資本組入額の総額	4,113,000,000円
引受価額	1株につき 2,470円
引受価額の総額	11,115,000,000円
払込期日	平成15年7月23日
配当起算日	平成15年4月1日
割当先	日興シティグループ証券会社
資金の用途	設備資金及び開発投資

なお、当第三者割当増資による発行済株式総数の概要は次のとおりであります。

増資前発行済株式総数	191,864,592株
増資による増加株式数	4,500,000株
増資後発行済株式総数	196,364,592株

2. 当社は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合と合意に至りました。

本移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の、当第1四半期連結会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。

なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定ですが、現時点で拠出額は未定であります。